

合葬式墓地について

公正会
増井 浩一

問 近年、少子高齢化が進み墓を管理、維持できなかつたり、経済的な事情から墓を建てられない市民を対象に、複数の故人を共同で埋葬する合葬式墓地の整備をする自治体が増えてきています。

主に首都圏で開設されていますが、合葬式墓地は、承継者の有無に関係なく、生前に申し込むことができ、公営のものは民営のものに比べ使用料が安く、また宗教や祭祀も一切自由とされています。

答 一般的には、墓は先祖代々家族単位で維持・管理をするものであり、合葬式墓地は、承継者の有無に関係なく一つの墓に多くの遺骨を埋葬し、一元的に管理をする

方法であり、一時金として管理料をいただき、その後の負担は生じなく、生前に申し込むことができます。このことから、墓を管理する者がいない、子孫に負担をかけたくないといったことや、経済的にも墓石を建てる必要がないなど、少子化・核家族化の影響や社会情勢を反映して墓に対する意識が変化し、大都市圏で公営の合葬式墓地が整備されてきています。

今後は、市民の要望を把握し、合葬式墓地の整備について検討すべき課題であると考えています。



合葬式墓地

市内農業の現状と今後の課題について

日本共産党
土田 政己

問 経済情勢や農業情勢等の変化を踏まえ、市内農業の現状と今後の課題について伺います。

答 農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻な課題です。

市内農業就業者の平均年齢は、65・8歳で空知管内平均年齢58・2歳を大きく上回り管内で最も高い状況です。高齢により水稻の作付が困難な農業者にはそばの作付を増やし、平成25年度のそばの作付面積は250haまで伸びています。

農業後継者については、平成23年度以降9名が就農していますが、担い手不足の解消には至っていない状況です。

また、政府によるデフレ政策や円安、消費税の増税に伴い、農薬用資材や肥料、飼料等の高騰により農業所得が減少しています。

水稻については、本年度からの米の直接支払交付金が10a当たり1万5千円から7千500円に減額され、更には25年度産米の在庫がだぶつき、26年度産米の米価下落が

懸念されており、本年度は豊作の予想にもかかわらず、農業所得の増加は期待できない状況です。

更に、TPP交渉による農産物の自由化や政府主導による米の生産数量目標の見直しなどが懸念され、担い手の農業経営規模拡大に影響を与えており、市内の農業は益々厳しい状況となっています。

今後、高齢化により離農する農業者から担い手へのスムーズな農地の集積、区画拡大による農作業の効率化、新規就農者、担い手の育成、安心・安全な農産物の生産や高付加価値化が大きな課題です。



水稻の収穫作業

高齢者・認知症の方への 対応について

新風会
水島美喜子

問 砂川市で昨年より始まった「地域で高齢者を見守る・支えるしくみ」の取組みを、多くの市民で推進するためにも認知症について正しく理解し、高齢者や認知症の方たちにふさわしい対応のあり方を実践していくことが急務であると思いますが、その方策について伺います。

答 認知症に対する正しい理解が必要であることから、広報すなわちホームページなどを活用するとともに、認知症地域支援推進員などによる普及啓発活動のほか、地域で活動する団体と連携関係を構築し、その活動を支援すること、また、認知症初期集中支援推進事業に取組み、今後も積極的に認知症対策を推進します。

問 認知症サポーターの養成を国でも進めていく計画がありますが、砂川市ではどのように取組むのか、また、受講者や各団体の実情に合った講習や小・中学生にも認識してもらおう考えについて伺います。

答 認知症サポーターについては、目標を設定して講習会を積極的にを行い、また、実情に合わせた講習会も随時相談しながら進めていきたい。小・中学生も正しい認識をもつことが大切なので早い時期に検討し実施します。

問 思いやりのある対応をめざして市民全体で学ぶ仕組みを構築し、取組むことについて伺います。

答 行政が地域に入り認知症は誰にでも起こりうる病気であるということの啓蒙活動をする必要があります。今後、市民の意識が変わるような方策をとっていきます。



災害用備蓄品について

新風会
多比良和伸

問 東日本大震災が発災後、全国の各団体等より迅速な支援が行われたことは記憶に新しいと思えます。しかし、せっかく集めた支援物資も荷姿がばらばらでトラックの4割程度しか積み込めない、現地に支援物資を届けても、配布のための仕分け作業を疲れきった被災者の方が自ら行わなければならぬという問題が起りました。

答 それらの反省を活かし、災害時に必要な物資をひとまとめにした、備蓄品と支援物資という二つの要素を兼ね備えた「防災セット」のようなものを市の備蓄品として購入する考えがないか伺います。

答 砂川市では市民による日頃からの備蓄の促進、流通在庫備蓄、救援物資等の考え方を踏まえ、実際に避難する可能性のある2千人を交付対象者として、計画的な整備を進めています。本市の備蓄品は、災害時に開設される市内11箇所の避難所に必要となる食料・飲料水・毛布・アルミマット・発電

機等を基本とし、避難所の使用を前提にして備蓄を進めているところです。災害時に必要な「防災セット」については食料・飲料水などが箱詰めされたものが家庭・企業向けとして販売されています。

この防災セットは短期間用が多いので市の備蓄品ではなく家庭等における備蓄に適しているため、防災訓練などで家庭における備蓄の必要性を市民に啓蒙する際、防災セットは災害発生時に被災地への支援にも活用できる効果的な備蓄品であることを紹介することに、今後検討します。

